平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 大 札
コード番号　9509　URL　http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループグループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	138,604	△5.2	△14,719	―	△17,782	―	△17,097	―
24年3月期第1四半期	146,173	10.7	10,410	5.0	6,740	△3.4	3,939	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△18,170百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　2,903百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△83.17	―
24年3月期第1四半期	19.16	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,615,252	303,843	18.1
24年3月期	1,618,850	327,280	19.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　293,024百万円　24年3月期　316,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	215,291,912 株	24年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	9,711,809 株	24年3月期	9,710,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	205,580,255 株	24年3月期1Q	205,586,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

平成25年３月期第２四半期(累計)および通期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料Ｐ．４「(３)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（３）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（４）セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ７５億６９百万円減の１，３８６億４百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、７３億１６百万円減の１，３９６億２９百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ１７２億６百万円増の１，５７４億１２百万円となりました。

以上により、経常損益は１７７億８２百万円、四半期純損益は１７０億９７百万円といずれも損失となりました。

②セグメント別業績

当第１四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当第１四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ０．６％の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、省エネルギーや節電の取組みによる影響はありましたが、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、前年同四半期並みとなりました。

また、特定規模需要では、前年の東日本大震災の影響による業務用や産業用での落ち込みの反動などから、１．１％の増加となりました。

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響はありましたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ７８億２４百万円減の１，３４１億５４百万円となりました。支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」（ストレステスト）への対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ１７２億７９百万円増の１，４９４億８５百万円となりました。

以上により、営業損益は、１５３億３１百万円の損失となりました。

［その他］

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ２億５５百万円増の４４億４９百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ２億８１百万円増の３８億３８百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ２６百万円減の６億１１百万円となりました。

参　考　資　料

販売及び生産の状況（電気事業）

１．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期連結累計期間（A）	前第１四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
特定規模需要以外	電灯	2,822	2,838	△ 16	99.4	12,078
	電力	512	497	15	103.1	2,651
	電灯電力計	3,334	3,335	△ 1	100.0	14,729
特定規模需要		4,198	4,151	47	101.1	17,416
合計		7,532	7,486	46	100.6	32,145

２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期連結累計期間（A）	前第１四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
自社	（出水率％）	（ 95.1）	（ 102.8）	（ △ 7.7）		（ 111.6）
	水力	1,155	1,271	△ 116	90.9	3,773
	火力	5,157	3,598	1,559	143.3	20,564
	（設備利用率％）	（ 17.4）	（ 80.9）	（ △63.5）		（ 58.6）
	原子力	784	3,655	△2,871	21.5	10,663
	新エネルギー等	25	22	3	110.7	83
	計	7,121	8,546	△1,425	83.3	35,083
他社受電		917	872	45	105.2	4,865
融通		△ 16	△1,165	1,149	1.4	△ 3,429
揚水用		△ 10	△ 34	24	31.5	△ 46
合計		8,012	8,219	△ 207	97.5	36,473

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）及びほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産

資産は、たな卸資産の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ３５億９８百万円減の１兆６，１５２億５２百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ１９８億３７百万円増の１兆３，１１４億８百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ２３４億３６百万円減の３，０３８億４３百万円となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ１．４ポイント減少し１８．１％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社は、安全確保を大前提に、１日も早い泊発電所の発電再開に向けた取組みを進めておりますが、現時点において、泊発電所の発電再開時期が未確定であり、今夏の電力需給は極めて厳しい状況が想定されることから、猛暑であった一昨年と比較して７％以上の節電へのご協力をお客さまにお願いしております。

このため、その影響を織り込んだ今後の販売電力量を見通せないことから、売上高につきましては、連結・個別ともに第２四半期(累計)および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましても、売上高が見通せないことに加え、泊発電所の発電再開時期が確定していないことから、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、連結・個別ともに第２四半期(累計)および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

配当につきましては、安定配当維持の基本方針に変わりはありませんが、泊発電所の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、引き続き「未定」とさせていただきます。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
固定資産	1,483,229	1,481,780
電気事業固定資産	1,057,514	1,048,308
水力発電設備	109,918	112,180
汽力発電設備	95,876	92,977
原子力発電設備	280,826	275,748
送電設備	179,846	179,161
変電設備	80,796	80,033
配電設備	269,319	268,194
業務設備	37,148	36,325
その他の電気事業固定資産	3,780	3,684
その他の固定資産	46,539	46,454
固定資産仮勘定	143,692	145,044
建設仮勘定	143,540	144,510
除却仮勘定	151	533
核燃料	95,517	105,545
装荷核燃料	18,648	18,391
加工中等核燃料	76,869	87,154
投資その他の資産	139,966	136,427
長期投資	50,784	49,198
繰延税金資産	6,636	6,546
その他	82,656	80,786
貸倒引当金（貸方）	△111	△104
流動資産	135,621	133,471
現金及び預金	53,593	45,973
受取手形及び売掛金	37,821	26,593
たな卸資産	36,013	47,973
繰延税金資産	1,165	1,798
その他	7,714	11,656
貸倒引当金（貸方）	△686	△523
合計	1,618,850	1,615,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,043,372	1,022,505
社債	529,124	509,125
長期借入金	299,621	301,652
退職給付引当金	50,660	49,248
使用済燃料再処理等引当金	70,875	69,568
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	7,990
資産除去債務	79,439	79,896
繰延税金負債	547	105
その他	5,274	4,918
流動負債	232,840	273,887
1年以内に期限到来の固定負債	74,293	93,961
短期借入金	48,700	49,150
コマーシャル・ペーパー	－	42,000
支払手形及び買掛金	39,260	28,995
未払税金	10,543	15,053
関係会社事業整理損失引当金	1,863	882
繰延税金負債	23	7
その他	58,155	43,836
特別法上の引当金	15,357	15,015
渇水準備引当金	15,357	15,015
負債合計	1,291,570	1,311,408
純資産の部		
株主資本	314,932	292,694
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	197,609	175,370
自己株式	△18,142	△18,143
その他の包括利益累計額	1,342	329
その他有価証券評価差額金	1,342	329
少数株主持分	11,005	10,819
純資産合計	327,280	303,843
合計	1,618,850	1,615,252

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益	146,173	138,604
電気事業営業収益	141,979	134,154
その他事業営業収益	4,194	4,449
営業費用	135,763	153,323
電気事業営業費用	132,206	149,485
その他事業営業費用	3,556	3,838
営業利益又は営業損失（△）	10,410	△14,719
営業外収益	771	1,025
受取配当金	203	150
受取利息	259	263
持分法による投資利益	66	184
その他	241	426
営業外費用	4,441	4,088
支払利息	3,525	3,573
その他	915	514
四半期経常収益合計	146,945	139,629
四半期経常費用合計	140,205	157,412
経常利益又は経常損失（△）	6,740	△17,782
渇水準備金引当又は取崩し	368	△342
渇水準備金引当	368	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	6,371	△17,440
法人税、住民税及び事業税	2,410	△334
法人税等調整額	42	39
法人税等合計	2,453	△294
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	3,917	△17,145
少数株主損失（△）	△21	△47
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,939	△17,097

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	3,917	△17,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,013	△1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,013	△1,024
四半期包括利益	2,903	△18,170
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,904	△18,110
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△59

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ．前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント 電気事業	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	141,979	4,194	146,173	－	146,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	341	16,513	16,855	△ 16,855	－
計	142,320	20,707	163,028	△ 16,855	146,173
セグメント利益	9,668	482	10,150	259	10,410

(注)１ セグメント利益の調整額259百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ．当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント 電気事業	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	134,154	4,449	138,604	－	138,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	12,453	12,815	△ 12,815	－
計	134,517	16,903	151,420	△ 12,815	138,604
セグメント損失（△）	△ 14,610	△ 289	△ 14,899	180	△ 14,719

(注)１ セグメント損失(△)の調整額180百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２ セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報を当第１四半期連結累計期間の区分方法により作成している。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし